

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社テラスカイ

【英訳名】 TerraSky Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 秀哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目3番13号

【電話番号】 03-5255-3410

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 塚田 耕一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目3番13号

【電話番号】 03-5255-3410

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 塚田 耕一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	1,105,722	1,799,019	1,639,687
経常利益 (千円)	43,117	143,256	154,536
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	1,807	75,072	72,166
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,500	60,489	70,610
純資産額 (千円)	372,091	891,191	470,982
総資産額 (千円)	867,106	1,615,319	1,096,837
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.64	56.99	64.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		54.00	
自己資本比率 (%)	42.0	54.1	40.0

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	21.49	40.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
5. 当社株式は平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は、平成27年2月26日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループが注力するクラウド関連市場におきましては、法人向けクラウドサービスの世界市場が2010年の約410億ドルから2016年には約1,080億ドルに成長すると予測されており（総務省「平成25年版情報通信白書」より）市場の規模は大きく拡大しております。クラウドのコストメリットや信頼性の向上等を背景に、ユーザーの新規ビジネス展開における積極的なクラウド活用や、社内の既存システムのクラウド移行が加速する結果、2019年度までの年平均成長率は21.7%となり、2019年度は2014年度比2.7倍の2兆679億円と2兆円を超える市場規模まで成長すると予測されています（MM総研「国内クラウドサービス需要動向(2015年版)」）。

また、クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としているSalesforce.com社、及び、Amazon Web Service(AWS)社の全世界売上高は前年同期比130%以上の急成長を続けております。

このような環境の下、当社グループにおいてはクラウド世代のリーディングカンパニー「クラウド・インテグレーター」として、企業のクラウドシステム導入へのニーズ拡大に应运えてきたことにより、ソリューション事業におけるエンタープライズ向けのクラウドシステム構築案件が好調に推移したほか、自社製品の導入社数の増加や、保守運用子会社を通じた多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大し、売上は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、1,799,019千円（前年同四半期比62.7%増）、経常利益は、143,256千円（前年同四半期比232.2%増）、四半期純利益は、75,072千円（前年同四半期は四半期純損失1,807千円）、となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として、1,381,385千円（前年同四半期比71.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、323,661千円（前年同四半期比52.3%増）となりました。

製品事業

当第3四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として、417,634千円（前年同四半期比39.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、136,081千円（前年同四半期比275.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の主な取り組みは、以下のとおりであります。

・9月には、Salesforce Lightningに対応した画面やアプリケーションを手軽に作成できる「SuPICE（スパイス）」を開発し、2015年12月より米国で日本に先行して提供開始すると発表いたしました。Salesforce Lightningは、セールスフォース・ドットコム社が提供する革新的なユーザーインターフェースとアプリケーションの構築プラットフォームであり、当社が開発したSuPICEは、Lightning Componentsをノンコーディングで作成できる世界初のアプリケーションです。

・10月には、サービスマックス社（本社：米国カリフォルニア州）と日本国内における初めての販売代理店契約を締結し、サービスマックス社のフィールドサービス業務支援クラウドサービス「ServiceMax」の日本国内での販売および導入支援を開始いたしました。

・11月には、保険代理店向けソリューション「Insurance Agency Solution」（IAS）を開発、提供開始しました。IASは、保険業法の改正に対応した、業務プロセスや募集業務の再構築を短期間かつ低コストで実現する保険代理店向けのクラウドサービスです。2016年5月に実施される保険業法の改正によって、保険代理店は意向把握・情報提供、体制整備、帳簿書類の備え付けや事業報告書の提出などが義務づけられます。そのため保険代理店は、多様な業務領域をカバーしつつ、全国に点在する拠点に展開できる新たなシステム導入を迫られています。このようなニーズに対し、テラスカイはIASを柔軟性の高いセールスフォース・ドットコムが提供するクラウド基盤上に構築したことによって、短期間かつ低コストで改正保険業法に対応でき、ビジネスの変化や、監督官庁のガイドライン変更にも迅速な対応を可能としました。IASは既に2社が同ソリューションの採用を決定いたしました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より441,545千円増加し、1,269,439千円となりました。これは主に、現金及び預金が163,541千円、売掛金が223,680千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より77,151千円増加し、344,888千円となりました。これは主に、本社移転に伴い敷金及び保証金が28,517千円、有形固定資産が25,574千円増加した一方で、投資有価証券が21,317千円減少したこと等によるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より214千円減少し、990千円となりました。これは、子会社設立に伴う繰延資産の償却を計上したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より66,463千円増加し、685,771千円となりました。これは主に、未払法人税等が68,054千円減少した一方で、買掛金が96,213千円、前受金が48,446千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より31,809千円増加し、38,356千円となりました。これは主に、その他の固定負債が37,509千円増加した一方で、返済により長期借入金金が5,700千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より420,209千円増加し、891,191千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ179,860千円増加、利益剰余金が75,072千円増加した一方で、少数株主持分が15,347千円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について新たに発生した重要な課題及び重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16,474千円であり、セグメント別における状況は、以下のとおりであります。

(製品事業)

新たなクラウドサービスを提供するための検討・プロトタイプ作成に取り組んでおります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、ソリューション事業において24名、製品事業において8名増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、ソリューション事業において21名、製品事業において7名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,410,000	1,410,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	1,410,000	1,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月30日		1,410,000		454,035		314,335

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 120,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式1,289,000	12,890	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,410,000		
総株主の議決権		12,890	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社サーバーワークス	東京都新宿区揚場町1番 21号	120,000		120,000	8.51
計		120,000		120,000	8.51

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社では、迅速かつ効率的な業務執行を行うため、平成26年7月1日より執行役員制度を導入しております。前事業年度の定時株主総会終了後、当第3四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	最高財務責任者	塚田 耕一郎	平成27年9月28日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,013	613,555
売掛金	309,453	533,134
仕掛品	31,765	39,230
その他	36,661	83,519
流動資産合計	827,894	1,269,439
固定資産		
有形固定資産	10,850	36,425
無形固定資産		
ソフトウェア	50,263	40,481
その他	17,113	71,493
無形固定資産合計	67,377	111,974
投資その他の資産		
投資有価証券	65,770	44,453
敷金及び保証金	120,817	149,335
その他	2,920	2,700
投資その他の資産合計	189,509	196,489
固定資産合計	267,737	344,888
繰延資産	1,205	990
資産合計	1,096,837	1,615,319
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,059	162,272
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	9,100	-
未払法人税等	105,015	36,961
前受金	83,787	132,233
その他	155,346	154,304
流動負債合計	619,308	685,771
固定負債		
長期借入金	5,700	-
その他	847	38,356
固定負債合計	6,547	38,356
負債合計	625,855	724,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,175	454,035
資本剰余金	134,475	314,335
利益剰余金	50,039	125,111
自己株式	32,588	32,588
株主資本合計	426,100	860,892
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,838	13,603
その他の包括利益累計額合計	12,838	13,603
少数株主持分	32,042	16,695
純資産合計	470,982	891,191
負債純資産合計	1,096,837	1,615,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	1,105,722	1,799,019
売上原価	617,557	1,028,969
売上総利益	488,165	770,050
販売費及び一般管理費	428,436	600,425
営業利益	59,728	169,624
営業外収益		
為替差益	454	-
受取手数料	-	1,400
その他	55	369
営業外収益合計	509	1,769
営業外費用		
支払利息	2,292	1,695
持分法による投資損失	13,948	21,317
株式交付費	241	4,716
その他	638	407
営業外費用合計	17,120	28,137
経常利益	43,117	143,256
特別損失		
持分変動損失	153	-
特別損失合計	153	-
税金等調整前四半期純利益	42,963	143,256
法人税等	49,380	83,532
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	6,416	59,724
少数株主損失()	4,609	15,347
四半期純利益又は四半期純損失()	1,807	75,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,416	59,724
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,916	764
その他の包括利益合計	4,916	764
四半期包括利益	1,500	60,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,109	75,836
少数株主に係る四半期包括利益	4,609	15,347

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	37,383千円	37,190千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成26年10月10日付で、salesforce.com, inc. から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が26,875千円、資本準備金が26,875千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が274,175千円、資本剰余金134,475千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成27年3月26日及び平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ156,400千円増加しております。

また、平成27年6月1日付で、大和証券株式会社から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ23,460千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が454,035千円、資本準備金が314,335千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	806,319	299,403	1,105,722		1,105,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	806,319	299,403	1,105,722		1,105,722
セグメント利益	212,511	36,240	248,751	189,023	59,728

(注)1.セグメント利益の調整額 189,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,381,385	417,634	1,799,019		1,799,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,381,385	417,634	1,799,019		1,799,019
セグメント利益	323,661	136,081	459,742	290,118	169,624

(注)1.セグメント利益の調整額 290,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	1円64銭	56円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	1,807	75,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	1,807	75,072
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,200	1,317,202
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		54円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		73,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年5月28日取締役会決議新株予約権(2,999個)(注)2. 新株予約権の行使期間 自平成28年7月2日 至平成36年5月27日 発行価格 16,000円 資本組入額 8,000円	

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前第3四半期連結累計期間は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。
2. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。
3. 当社は、平成27年2月26日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
4. 当社株式は平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月13日

株式会社テラスカイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井知倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラスカイの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。